

第 部 地方調査結果の概要（常用労働者 5 人以上）

結果の要約

1 賃 金

常用労働者 1 人当たり平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で363,127円となり、平成17年に比べ1.1%減少しました。

「きまって支給する給与」は288,626円(前年比1.6%減)で、このうち「超過労働給与」は26,672円(同0.9%減)となっています。

2 労働時間

常用労働者 1 人当たりの平均月間「総実労働時間数」は、調査産業計で150.8時間（年換算1,810時間）となり、平成17年に比べ0.7%減少しました。

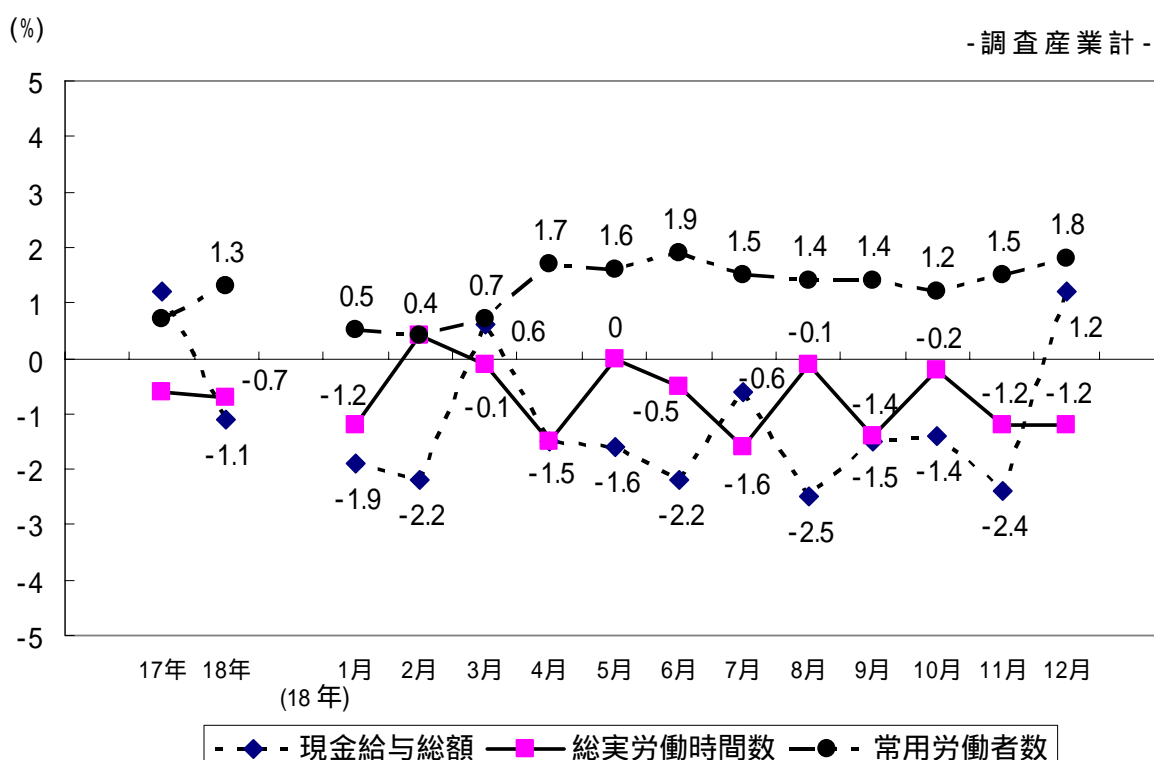
このうち「所定内労働時間数」は137.7時間(前年比0.7%減)、「所定外労働時間数」は13.1時間(同0.9%減)となっています。

3 雇 用

「常用労働者数」は、調査産業計で2,794,532人となり、平成17年に比べ1.3%増加しました。

このうち「パートタイム労働者数」は725,753人で、常用労働者数に占める割合は26.0%となっています。

図 1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年同月比）



1 賃金の動き

(1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で363,127円となり、平成17年に比べ1.1%減少しました。なお、全国平均は335,774円（前年比0.3%増）となっています。

この内訳をみると、きまって支給する給与は288,626円（同1.6%減）で、このうち所定内給与は261,954円（同1.8%減）、超過労働給与は26,672円（同0.9%減）となり、ボーナス等の特別に支払われた給与は74,501円で（前年差756円増）となっています。

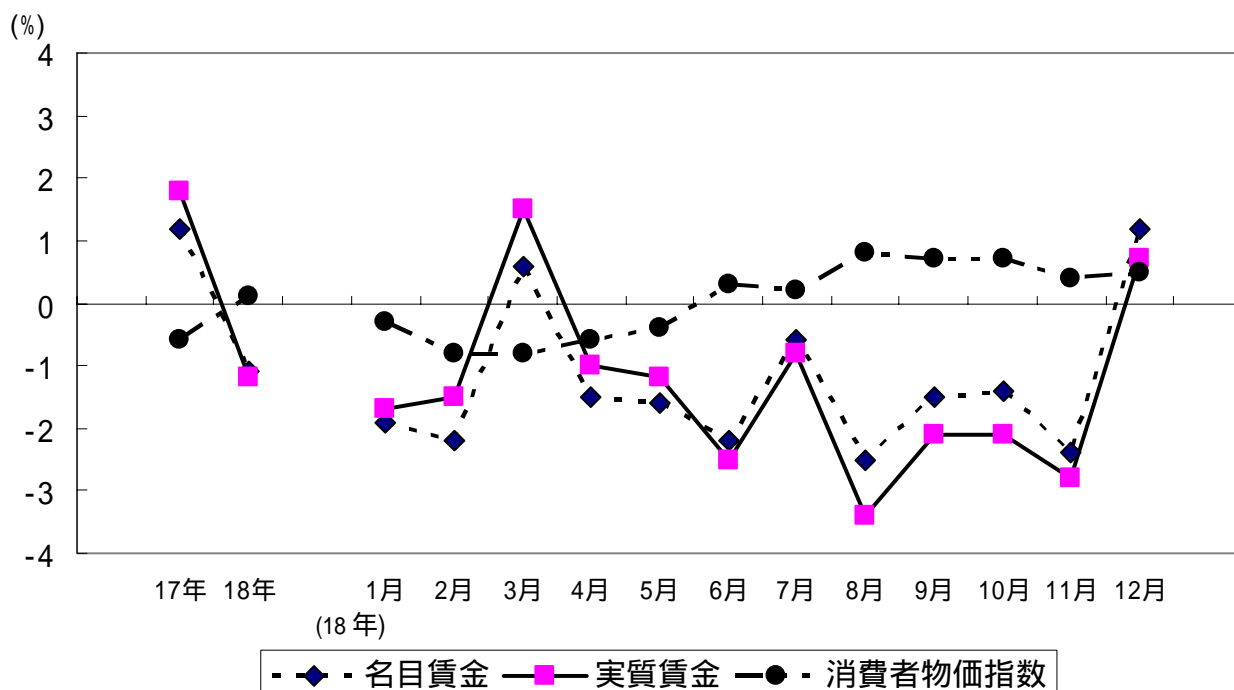
また、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金の現金給与総額は、前年と比べ1.2%の減少となっています。なお、消費者物価指数は前年に比べ0.1%の増加となっています。（表1、2、図2）

表1 賃金の推移（前年同月比） -調査産業計-

(単位：%)

項目		年月	平成18年平均	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
名目	現金給与総額		-1.1	-1.9	-2.2	0.6	-1.5	-1.6	-2.2	-0.6	-2.5	-1.5	-1.4	-2.4	1.2
	きまって支給する給与		-1.6	-1.9	-1.3	-1.2	-1.7	-1.9	-1.5	-1.9	-1.4	-1.6	-1.3	-1.3	-1.9
	所定内給与		-1.8	-2.3	-1.6	-1.4	-1.8	-2.0	-1.3	-2.2	-2.1	-2.0	-1.6	-1.7	-1.9
実質	現金給与総額		-1.2	-1.7	-1.5	1.5	-1.0	-1.2	-2.5	-0.8	-3.4	-2.1	-2.1	-2.8	0.7
	きまって支給する給与		-1.7	-1.6	-0.5	-0.4	-1.1	-1.5	-1.8	-2.1	-2.2	-2.3	-2.0	-1.7	-2.4
(参考)消費物価指数 (対前年同月比)			0.1	-0.3	-0.8	-0.8	-0.6	-0.4	0.3	0.2	0.8	0.7	0.7	0.4	0.5

図2 賃金の動き（前年同月比） -調査産業計-



(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス業が618,831円で最も高く、次いで、情報通信業516,070円、金融・保険業498,892円、教育，学習支援業489,969円と続き、全13産業のうち8産業で調査産業計（363,127円）を上回りました。

また、平成17年と比べると、情報通信業が2.4%と最も大きく増加し、次いで、不動産業（前年比1.9%増）電気・ガス業（同0.3%増）製造業（同0.2%増）の順となっています。一方、医療，福祉（同4.6%減）を始め8産業が減少となっています。

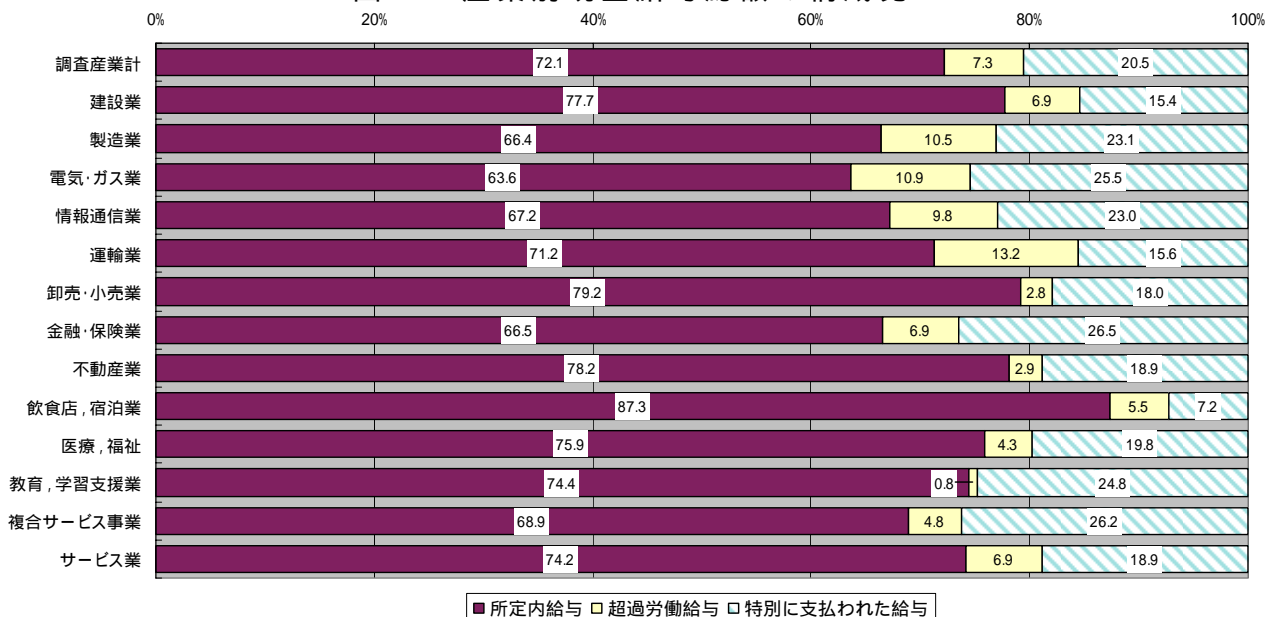
次に、現金給与総額に占める割合を給与の種類別にみると、所定内給与は飲食店，宿泊業が87.3%、超過労働給与は運輸業が13.2%、特別に支払われた給与は金融・保険業が26.5%と、それぞれ最も大きな割合を示しています。（表2、図3）

表2 産業別1人当たり平均月間賃金

（単位：円、%）

3 産業	項目	現金給与総額		きまって支給する給与			超過労働給与	特別に支払われた給与		
		前年比	前年比	所定内給与		前年差				
				前年比	前年比		前年比			
調査産業計		363,127	-1.1	288,626	-1.6	261,954	-1.8	26,672	74,501	756
1	建設業	427,058	0.0	361,323	0.4	331,957	0.2	29,366	65,735	-1,631
	製造業	424,314	0.2	326,232	-0.6	281,728	-0.7	44,504	98,082	3,154
	電気・ガス業	618,831	0.3	461,312	0.9	393,729	0.2	67,583	157,519	-1,820
	情報通信業	516,070	2.4	397,453	1.8	346,693	0.5	50,760	118,617	3,519
	運輸業	357,546	-1.3	301,836	-1.8	254,685	-1.4	47,151	55,710	574
1	卸売・小売業	295,352	-1.3	242,261	-0.9	233,935	-0.9	8,326	53,091	-1,704
	金融・保険業	498,892	-1.4	366,518	-4.1	331,943	-4.7	34,575	132,374	8,755
	不動産業	428,618	1.9	347,624	6.6	335,011	6.0	12,613	80,994	-13,994
2	飲食店，宿泊業	124,170	-0.5	115,188	-1.8	108,409	-2.1	6,779	8,982	1,608
	医療，福祉	319,487	-4.6	256,326	-4.2	242,485	-4.1	13,841	63,161	-3,706
3	教育，学習支援業	489,969	-2.3	368,567	-2.1	364,757	-2.2	3,810	121,402	-3,619
	複合サービス事業	378,120	-2.1	278,943	-3.1	260,622	-3.9	18,321	99,177	1,329
	サービス業	327,769	-3.4	265,846	-4.8	243,094	-5.5	22,752	61,923	2,672
調査産業計(全国)		335,774	0.3	272,614	0.0	252,809	-0.3	19,805	63,160	-
調査産業計	製造業	385,754	1.3	305,977	0.7	271,808	0.2	34,169	79,777	-
	卸売・小売業	270,544	0.3	224,291	0.3	214,902	0.1	9,389	46,253	-
	サービス業	309,243	-0.2	256,303	-0.5	238,823	-0.9	17,480	52,940	-

図3 産業別現金給与総額の構成比



(3) 規模別賃金

事業所規模別に現金給与総額を比較してみると、調査産業計では、500人以上の常用労働者のいる事業所を100とすると、100～499人が77.8、30～99人が67.2、5～29人が53.0となり、事業所の規模が小さくなるほど格差が拡大しています。

また、前年に比べ99人以下の規模で給与格差がやや拡大しています。

次に、製造業のみで比較してみると、100～499人が75.0、30～99人が62.3、5～29人が48.4となり、前年に比べて、5～29人の給与格差がやや拡大しています。(表3)

表3 事業所規模別の1人平均月間現金給与額

(単位：円、500人以上=100)

年			規模					現金給与総額					きまって支給する給与				
			500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上					
調査産業計	実数	平成17年	527,806	407,749	355,553	292,393	366,955	390,118	320,272	285,285	247,599	293,210					
		平成18年	528,341	411,081	355,053	279,789	363,127	391,088	322,567	280,054	236,982	288,626					
	格差	平成17年	100.0	77.3	67.4	55.4	69.5	100.0	82.1	73.1	63.5	75.2					
		平成18年	100.0	77.8	67.2	53.0	68.7	100.0	82.5	71.6	60.6	73.8					
製造業	実数	平成17年	563,061	417,529	349,980	275,880	423,051	411,298	325,885	281,004	242,971	328,123					
		平成18年	563,165	422,116	351,086	272,812	424,314	410,943	326,621	275,725	237,355	326,232					
	格差	平成17年	100.0	74.2	62.2	49.0	75.1	100.0	79.2	68.3	59.1	79.8					
		平成18年	100.0	75.0	62.3	48.4	75.3	100.0	79.5	67.1	57.8	79.4					

(4) 夏季及び年末賞与(30人以上)

ア 夏季賞与

夏季賞与の支給額は、常用労働者1人当たり565,342円で、平均支給月数(所定内給与に対する支給割合)は、1事業所当たり1.48か月分となりました。

支給額を産業別にみると、情報通信業が906,012円(1.75か月分)と最も多く、次いで、金融・保険業が867,310円(2.03か月分)、電気・ガス業が856,890円(2.14か月分)、教育、学習支援業が774,376円(2.03か月分)の順となっています。なお、最も少なかったのは、飲食店、宿泊業で117,051円(0.75か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

イ 年末賞与

年末賞与の支給額は常用労働者1人当たり583,154円で、平均支給月数は、1事業所当たり1.63か月分となりました。

支給額を産業別にみると、情報通信業が1,004,651円(2.43か月分)で最高額を示し、次いで、金融・保険業が912,316円(2.12か月分)、電気・ガス業の894,032円(2.29か月分)、教育、学習支援業の850,481円(2.09か月分)、製造業の699,679円(1.72か月分)と続いています。なお、最も少なかったのは、夏季賞与と同じく飲食店、宿泊業で137,040円(0.88か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

表 4 夏季・年末賞与の支給状況 -30人以上-

(単位：円、月)

産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与		産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与	
	1人平均 支給額	平均 支給月数	1人平均 支給額	平均 支給月数		1人平均 支給額	平均 支給月数	1人平均 支給額	平均 支給月数
調 査 産 業 計	565,342	1.48	583,154	1.63	金 融 ・ 保 険 業	867,310	2.03	912,316	2.12
建 設 業	516,084	1.30	569,791	1.50	不 動 産 業	610,081	1.46	693,916	1.57
製 造 業	711,649	1.63	699,679	1.72	飲 食 店 ， 宿 泊 業	117,051	0.75	137,040	0.88
電 気 ・ ガ ス 業	856,890	2.14	894,032	2.29	医 療 ， 福 祉	431,344	0.94	519,970	1.73
情 報 通 信 業	906,012	1.75	1,004,651	2.43	教 育 ， 学 習 支 援 業	774,376	2.03	850,481	2.09
運 輸 業	426,976	1.63	451,099	1.65	複 合 サ ー ビ ス 事 業	448,056	1.77	498,810	2.17
卸 売 ・ 小 売 業	377,426	1.36	425,119	1.53	サ ー ビ ス 業	403,453	1.27	392,435	1.34

2 労働時間の動き

(1) 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で150.8時間（年換算1,810時間）となり、前年に比べ0.7%減少しました。なお、全国平均では150.9時間（前年比0.5%増）となっています。

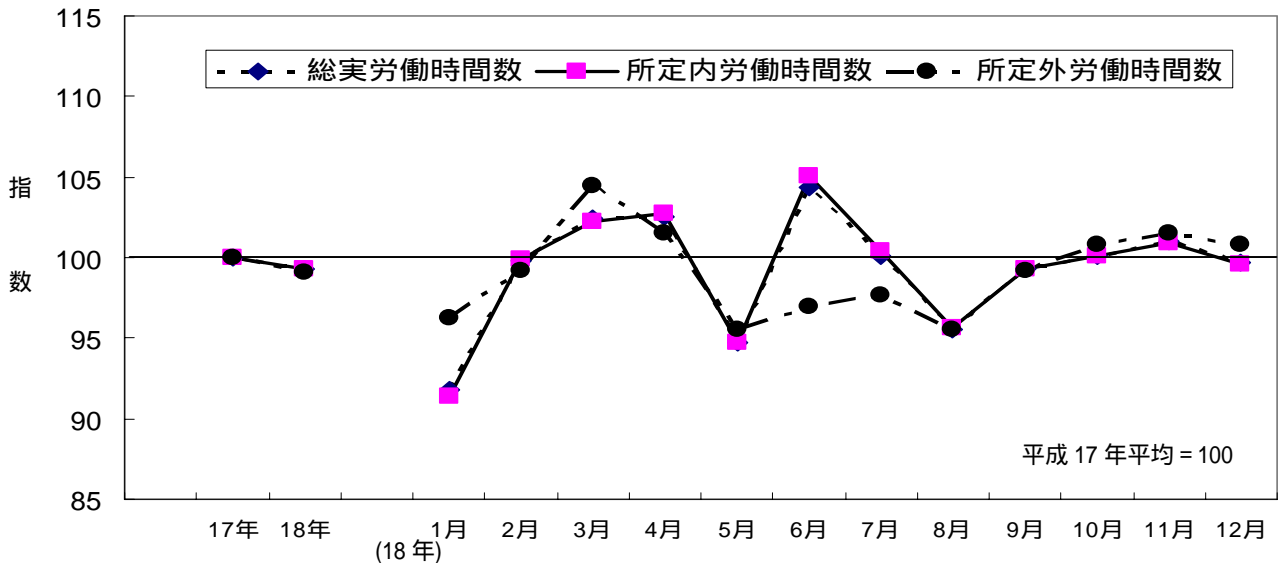
この内訳をみると、所定内労働時間数は137.7時間（年換算1,652時間）で、前年に比べ0.7%減少し、所定外労働時間数は13.1時間（同158時間）と、前年に比べ0.9%減少しました。（表5、6、図4）

表 5 1人当たり平均月間実労働時間数の推移 -調査産業計-

(平成17年平均 = 100)

項目	年月	平成18年	平成18年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平均	1月											
指 数	総実労働時間数	99.3	91.8	99.8	102.4	102.5	94.7	104.4	100.1	95.5	99.3	100.1	101.0	99.7
	所定内	99.3	91.4	99.9	102.2	102.7	94.7	105.1	100.4	95.6	99.3	100.1	100.9	99.6
	所定外	99.1	96.2	99.2	104.5	101.5	95.5	97.0	97.7	95.5	99.2	100.8	101.5	100.8
前 年 同 月 比	総実労働時間数	-0.7	-1.2	0.4	-0.1	-1.5	0.0	-0.5	-1.6	-0.1	-1.4	-0.2	-1.2	-1.2
	所定内	-0.7	-1.2	0.8	0.1	-1.6	-0.1	-0.3	-1.3	-0.2	-1.6	-0.3	-1.4	-1.0
	所定外	-0.9	-0.8	-3.0	-2.2	0.0	0.0	-2.2	-3.7	1.7	0.7	0.8	0.7	-2.1

図 4 1人当たり平均月間実労働時間数の推移 -調査産業計-



(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間数をみると、運輸業の179.3時間（年換算2,152時間）が最も長く、次いで建設業173.9時間（同2,087時間）、情報通信業171.2時間（同2,054時間）、製造業168.1時間（同2,017時間）と続いています。一方、最も短いのは飲食店、宿泊業で103.9時間（同1,247時間）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間数では建設業が159.4時間（同1,913時間）と最も長く、飲食店、宿泊業が98.2時間（同1,178時間）で最も短くなっています。

また、所定外労働時間数では、最も長いのは運輸業27.1時間（同326時間）で、次いで、情報通信業21.5時間（同258時間）、製造業19.3時間（231時間）と続き、一方、教育、学習支援業が2.7時間（同32時間）と最も短くなっています。（表6）

表6 産業別1人当たり平均月間実労働時間数及び出勤日数

（単位：時間、日、％）

産業	項目	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
		前年比(年換算)		前年比(年換算)	前年比(年換算)		前年比(年換算)	前年比(年換算)		前年差(年換算)			
		前年比	年換算		前年比	年換算		前年比	年換算	前年差	年換算		
調査産業計	調査産業計	150.8	-0.7	1,810	137.7	-0.7	1,652	13.1	-0.9	158	19.2	0.0	230
	建設業	173.9	0.2	2,087	159.4	0.4	1,913	14.5	-1.8	174	20.6	0.2	247
	製造業	168.1	0.6	2,017	148.8	0.5	1,786	19.3	0.8	231	19.7	0.1	236
	電気・ガス業	160.0	1.9	1,920	142.5	0.9	1,710	17.5	11.1	210	18.9	0.2	227
	情報通信業	171.2	0.5	2,054	149.7	-0.4	1,796	21.5	7.1	258	19.6	-0.2	235
	運輸業	179.3	-1.6	2,152	152.2	0.2	1,826	27.1	-10.7	326	20.5	0.0	246
	卸売・小売業	136.5	-1.9	1,638	130.8	-2.0	1,570	5.7	-1.9	68	19.5	-0.1	234
	金融・保険業	157.7	0.5	1,892	142.3	0.5	1,708	15.4	0.3	184	19.5	0.1	234
	不動産業	159.0	1.0	1,908	151.5	-0.1	1,818	7.5	28.0	90	20.1	-0.3	241
	飲食店、宿泊業	103.9	-4.5	1,247	98.2	-5.2	1,178	5.7	9.0	69	16.6	-0.1	199
	医療、福祉	128.7	-2.4	1,544	122.9	-2.9	1,475	5.8	7.5	69	18.1	-0.3	217
	教育、学習支援業	131.1	0.6	1,573	128.4	0.2	1,541	2.7	16.4	32	17.5	0.1	210
	複合サービス事業	139.3	1.3	1,672	128.9	0.7	1,547	10.4	10.8	125	18.8	0.2	226
	サービス業	148.5	-0.7	1,782	135.4	-0.4	1,625	13.1	-3.0	157	18.8	-0.1	226
調査産業計(全国)		150.9	0.5	1,811	140.2	0.3	1,682	10.7	2.6	129	19.5	0.0	234
製造業	製造業	166.7	0.9	2,000	150.2	0.4	1,802	16.5	4.5	198	19.9	0.0	239
	卸売・小売業	140.7	0.7	1,688	134.4	0.5	1,613	6.3	4.2	75	19.7	0.1	236
	サービス業	150.4	0.4	1,805	140.0	0.3	1,680	10.4	3.0	125	19.6	0.0	235

注) 年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出。

(3) 規模別労働時間

事業所規模別に総実労働時間数を比較してみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が165.2時間で最も長く、最も短い常用労働者5~29人(142.0時間)との差は23.2時間となり、製造業においても、500人以上が173.0時間で最も長く、最も短い5~29人(159.0時間)との差は14.0時間となっています。

また、所定外労働時間数でも、調査産業計、製造業ともに、500人以上がそれぞれ20.7時間、24.2時間で、最も長くなっています。（表7）

表7 規模別1人当たり平均月間実労働時間数

（単位：時間）

年	規模	総実労働時間数					うち所定外労働時間数				
		500人以上	100~499人	30~99人	5~29人	(参考) 5人以上	500人以上	100~499人	30~99人	5~29人	(参考) 5人以上
調査産業計	平成17年	163.7	157.6	148.9	146.2	151.8	20.6	17.9	12.5	8.3	13.2
	平成18年	165.2	159.1	148.9	142.0	150.8	20.7	17.9	12.3	8.1	13.1
製造業	平成17年	171.7	165.9	171.1	157.5	167.1	24.3	17.4	20.8	11.3	19.1
	平成18年	173.0	167.2	170.5	159.0	168.1	24.2	18.1	19.7	12.4	19.3

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数

平均月間の常用労働者数をみると、調査産業計で2,794,532人となり、平成17年平均を100とした常用雇用指数は101.3で、前年に比べ1.3%増加しています。なお、全国の常用労働者数は43,534千人で、常用雇用指数は、前年に比べ1.0%の増加となっています。

また、常用労働者数のうちパートタイム労働者数は725,753人で、常用労働者数に占める割合は26.0%となり、前年に比べ1.3ポイント増加しています。(表8、9、統計表第11表)

表8 常用雇用指数の推移 -調査産業計-

(単位：%、平成17年平均=100)

年月	平成18年 平均	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
項目													
常用雇用指数	101.3	99.8	99.6	99.8	101.9	101.9	102.1	102.0	101.5	101.6	101.6	101.8	102.0
前年同月比	1.3	0.5	0.4	0.7	1.7	1.6	1.9	1.5	1.4	1.4	1.2	1.5	1.8
常用雇用指数(全国)	101.0	99.9	99.7	99.5	100.8	101.1	101.4	101.6	101.6	101.6	101.7	101.6	101.8
前年同月比	1.0	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.0	1.2	1.2	1.4	1.4	1.3	1.4

(2) 産業別常用労働者数

産業別に常用労働者数をみると、製造業が808,660人と全常用労働者数の28.9%を占め、次いで、卸売・小売業が560,289人(20.0%)、サービス業が333,481人(11.9%)となり、これら3産業で全常用労働者数の約6割を占めています。また、前年と比べ、電気・ガス業、医療、福祉、情報通信業など10業種で増加し、一方、不動産業、建設業、卸売・小売業の3業種が減少しています。

なお、パートタイム労働者比率をみると、飲食店、宿泊業が76.3%と最も高く、次いで卸売・小売業が41.3%、医療、福祉が37.2%と続き、パートタイム労働者数を産業別にみると、卸売・小売業、飲食店、宿泊業の2産業でパートタイム労働者数の半数を超えています。(図5、6、表9)

図5 産業別就業形態別常用労働者数

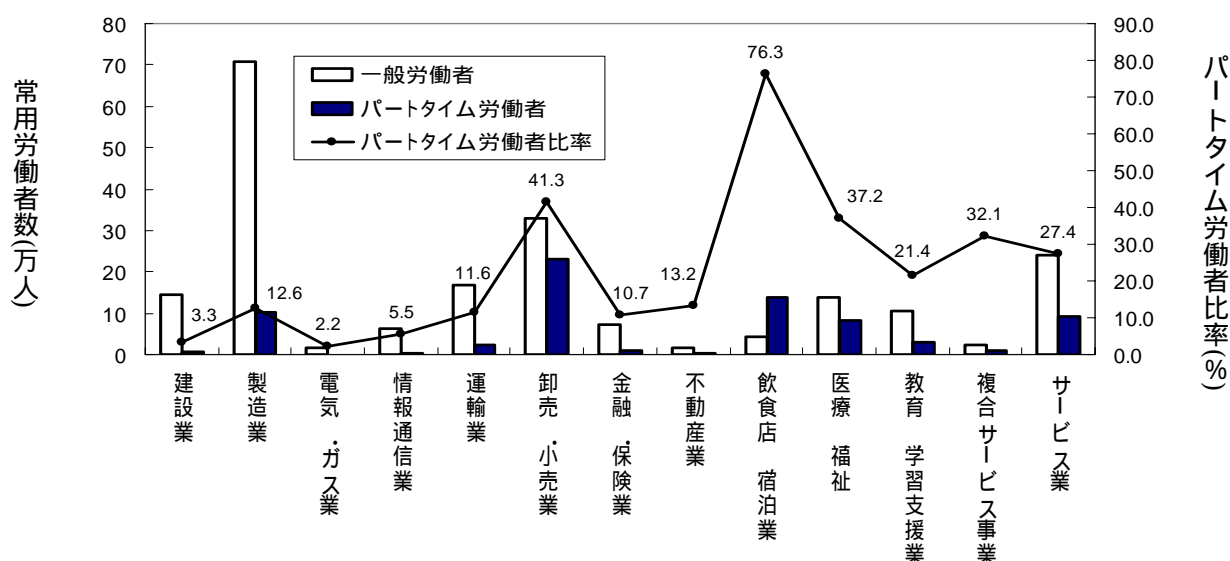
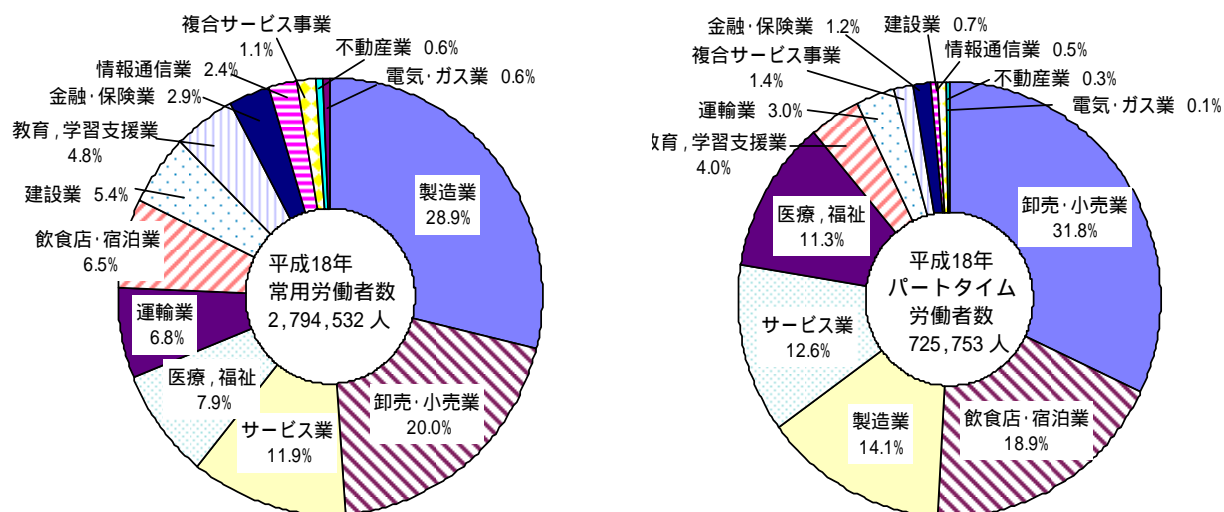


図6 常用労働者数の産業別構成比



(3) 労働異動

常用労働者の異動状況（転勤を含む。）を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率が2.17%、離職率は2.03%となり、入職超過差は0.14ポイントとなっています。（表9）

表9 産業別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率

(単位：人、%)

項目	常用労働者数		就業形態別内訳						入職率	離職率	入職超過差
			性別内訳		就業形態別内訳						
			男	女	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率				
調査産業計	2,794,532	1.3	1,702,639	1,091,894	2,068,779	725,753	26.0	2.17	2.03	0.14	
建設業	150,155	-1.5	126,113	24,042	145,189	4,966	3.3	1.04	1.22	-0.18	
製造業	808,660	1.6	596,403	212,256	706,541	102,119	12.6	1.51	1.35	0.16	
電気・ガス業	17,092	6.9	14,119	2,973	16,712	380	2.2	1.51	1.54	-0.03	
情報通信業	66,155	2.5	52,254	13,901	62,500	3,655	5.5	1.46	1.59	-0.13	
運輸業	189,381	0.3	166,633	22,748	167,514	21,867	11.6	1.28	1.31	-0.03	
卸売・小売業	560,289	-0.2	301,631	258,658	329,227	231,062	41.3	2.59	2.56	0.03	
金融・保険業	81,598	1.0	40,986	40,612	72,866	8,732	10.7	2.14	1.93	0.21	
不動産業	17,966	-2.0	11,958	6,009	15,576	2,390	13.2	1.79	2.01	-0.22	
飲食店・宿泊業	180,297	2.4	73,471	106,827	42,776	137,521	76.3	5.27	5.03	0.24	
医療、福祉	221,355	5.4	40,627	180,729	139,033	82,322	37.2	2.23	1.72	0.51	
教育、学習支援業	135,448	0.5	62,608	72,840	106,472	28,976	21.4	1.81	1.69	0.12	
複合サービス事業	31,822	1.7	20,533	11,291	21,593	10,229	32.1	2.46	2.18	0.28	
サービス業	333,481	1.9	194,577	138,904	241,964	91,517	27.4	2.72	2.40	0.32	
調査産業計(全国)	43,534	1.0	25,323	18,543	32,445	11,089	25.5	2.18	2.14	0.04	
製造業	8,659	1.0	6,127	2,551	7,487	1,172	13.5	1.40	1.34	0.06	
卸売・小売業	9,026	0.4	4,554	4,518	5,296	3,731	41.3	2.34	2.34	0.00	
サービス業	5,816	1.6	3,424	2,426	4,313	1,503	25.9	2.43	2.37	0.06	

注1) 常用労働者数の性別内訳（愛知県分）は、年平均に基づく換算数値のため総数と一致しない。
 注2) 常用労働者数の性別内訳（全国分）は、平成18年12月末現在の数値のため総数と一致しない。